



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア
 コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 浦崎 真人 TEL 03-5790-6500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月11日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,941	△1.2	677	△24.5	681	△24.9	422	△26.8
26年3月期	12,087	18.2	897	30.4	908	34.2	576	45.5

(注) 包括利益 27年3月期 396百万円 (△26.5%) 26年3月期 539百万円 (△7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	96.43	95.25	10.2	6.8	5.7
26年3月期	137.46	131.30	15.4	9.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,948	4,264	42.7	964.78
26年3月期	10,013	4,012	39.9	921.87

(参考) 自己資本 27年3月期 4,252百万円 26年3月期 3,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	490	△310	△116	3,183
26年3月期	799	△251	168	3,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	16.00	-	24.00	40.00	171	29.1	4.5
27年3月期	-	20.00	-	22.00	42.00	185	43.6	4.5
28年3月期(予想)	-	22.00	-	23.00	45.00		76.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	5.2	200	△40.7	180	△46.9	110	△47.1	24.95
通期	13,300	11.4	450	△33.6	430	△36.9	260	△38.4	58.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,408,100株	26年3月期	4,334,200株
27年3月期	140株	26年3月期	140株
27年3月期	4,376,930株	26年3月期	4,193,465株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,842	△1.7	583	△33.3	580	△33.9	571	2.2
26年3月期	11,031	17.5	874	23.3	878	26.0	559	34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	130.59	128.99
26年3月期	133.38	127.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,542	4,231	44.2	957.22
26年3月期	9,565	3,865	40.2	887.96

(参考) 自己資本 27年3月期 4,219百万円 26年3月期 3,848百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
(1) 事業系統図	10
(2) 関係会社の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営基本方針	11
(2) 目標とする経営指針	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
7. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げを主因として年度前半は急速に落ち込みましたが、年度後半は穏やかな回復基調をたどり、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も底堅く推移しました。一方、住宅市場においては、住宅着工動向が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から漸く持ち直しの状況になりましたが、新設戸建木造持家着工数は、平成27年3月時点でも14ヶ月連続前年同月割れが継続し、年度累計でも前期比21%の大幅減となりました。加えて、円安・資材高の継続や職方不足に伴う職方工賃の上昇等によるコスト高の問題も継続しており、当社を取り巻く事業環境は、非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」（“異端”の深化<＝個性追求>による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す）の3期目を迎え、「ブロー元論・コア社員」（社員各々がプロとしての高い意識を持ち、個性派集団として逞しくなる。）をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標達成に向け邁進してきました。

<営業活動の状況>

当社は、期初に「当期は将来の飛躍のために布石を打つ期」と位置づけ、成長のための戦略的な費用投下の方針を打ち出し、以下の諸施策を行ってきました。

A) 「商品面」の取り組み

- ・ 納期短縮及びコスト低減、価格競争力向上のため、キット部材のプレカット化等推進。
- ・ 当社の原点であり、強みである「ログハウス」を主軸に据えたマーケティング・商品戦略を打ち出し、その端緒として新商品「G-LOG」を発売。

B) 「営業面」の取り組み

- ・ B E S S 全体の営業力強化を図るため、本部主導による施策として、B E S S 営業（ホームナビゲーター）資格制度導入。
- ・ 営業員向けに、交流分析理論に基づくコミュニケーション力向上のための集中研修を実施。
- ・ 当社主導で全国の販社営業員の一部を一括して採用し教育する営業増員策を試行。
- ・ 展示場再来場の活性化策として、秋冬プロモーション「火のある暮らし I N & O U T」（＝家の中外で火を上手に使った楽しい暮らしを提案）を開催、「B E S S マガジン」などの創刊、また来場したくなる魅力ある展示場への改修指導「展示場 G I（＝グレートインプレッション）化策」も積極推進。
- ・ ログハウスの普及を睨み、その暮らしの楽しさを伝える動画コンテンツを含む B E S S 総合ウェブサイト全面リニューアルを実施。

C) その他の取り組み

- ・ 従来の B E S S 事業の外に、無垢材の施工実績を活かした施設・店舗等の建築需要を取り込んでいくための法人向け事業部門を新設。異業種とのコラボレーションによる事業を開拓。
- ・ タイムシェア別荘事業において、更なる付加価値の提供のため、タイムシェアリゾート「ビッグウィーク」（運営は東京急行電鉄株式会社）と業務提携。

＜業績先行指標の状況＞

業績の先行指標である全国BESS展示場への新規来場者数については、前年同期比9%増の29千件と消費税増税後も堅調に推移しており、また、下期の課題として取り組んできた前述の再来場活性化策は、上期前年割れの状況から一転、下期の挽回により年間で前年同期比6%増となるなど、一定の成果を収めました。

中期経営計画でメジャーを目指すための重要な施策としている拠点の拡充についても、契約販社数27社、営業拠点数43拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ＜以下、BP社＞2、販社39）と多少の遅れはあるものの、前期末から4拠点（香川県高松市、千葉県柏市、新潟県新潟市、静岡県吉田町）増加し、現在準備中の拠点（京都・埼玉・長野）を含めると46拠点となりました。

BESS事業全体（販社含む）の営業員数については、昨年来、好調な来場が契約（受注）に結び付かないという問題に直面し、その打開策として営業員の質・量の拡充を試行してきましたが、成約稼働（トレーニング実施済み）ベースでは140名と、前期末から14名減となりました。これは、雇用環境の改善による人材難の影響や、BESS独自の農耕型営業に適した感性を備えた人材を短期間で大量採用することの難しさもあり、また、消費税増税後の受注不振の影響を受けた販社が採用費や人件費を抑制したことなどにより、新規採用が伸びなかったことが主因であると考えております。しかしながら一方では、これまで販社サイドで独自に行ってきた採用後の育成・教育の水準に格差が存在し、BESS全体の営業員の定着率が上がらないことがもう一つの要因と認識しております。

このような状況に対処するため、下期にはBESS所属の営業員それぞれに直接的に質の向上を求め、BESS統一の資格基準を明示することでやる気のある営業員に定着を促すために「ホームナビゲーター資格制度」を創設するなど、販社を含めたBESS全体で、営業力強化の新たな取り組みをスタートさせました。

今後も、この問題はBESS事業がフランチャイズ方式を採用しているが故の避けては通れない最重要課題であるとの認識に立ち、当社主導をより一層強めて、営業員の質を高めながら増員を実現することで、BESS事業全体の営業力の底上げを図り、進捗の遅れを挽回する所存です。

（連結業績の概要）

当連結会計年度における連結売上高は、藤沢展示場の本格稼働とBP社の事業推進体制の整備が進んだことによる増収はありましたが、上期の受注不振によるブランドロイヤリティ収入の落ち込みと、下期のキット販売収入の減少により11,941百万円（前年同期比1.2%減）と前年並みにとどまりました。

一方、利益面においては、売上総利益率の低下（①直販部門の元請工事の構成比が高まり、かつ職方不足や工期の長期化による外注費が増加したこと、②販社部門の上期受注減の影響により上期にはブランドロイヤリティ収入が、下期にはキット販売収入が減収となったこと）及び販管費の増加（①新本社ビル費用の増加、②藤沢展示場にかかる広告販促費用の増加）により、連結営業利益は前年同期比24.5%減の677百万円となり、連結経常利益は681百万円（前年同期比24.9%減）、連結当期純利益は422百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

なお、前項の＜業績先行指標の状況＞に記載の通り、当期初に見込んでいた営業人材開発費用の支出が小さかったことで、業績予想の修正を行いました。

契約（受注）高におきましては、10,489百万円（前年同期比10.2%減）となりました。未だ、消費税率引き上げの影響を完全に払拭しきれていない状況ではありますが、上期の前年同期比28.2%減に比し、展示場への再来場の活性化策の奏功などにより、下期は前年同期比11.5%の増加となるなど、回復基調に転じました。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「“ユーザーハピネス”の実現」を使命としています。

報告セグメントは4つに区分され、それぞれの業績概要は、以下の通りであります。

イ. 直販部門

連結売上高の29.5%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び平成25年1月にオープンした神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、開業3年目を迎えるBESS藤沢展示場の本格稼働による増収効果等で前年同期比16.9%増の3,528百万円となりました。一方、セグメント営業利益は、職方不足等による原価上昇が影響し前年同期比0.4%減の284百万円となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、建設用地が決まらない顧客が増える傾向にあることから、その商談進捗が遅れが生じ、また事業規模の拡大に合わせた営業人員採用にも遅れが生じたことなどから、前年同期比13.9%減の3,190百万円と苦戦を強いられました。今後は、堅調な展示場来場を基盤に土地紹介体制の強化を図ることで、契約（受注）回復を期します。

ロ. 販社部門

連結外部売上高の55.7%を占める販社部門は、パートナーシップ（＝フランチャイズ）契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、新規拠点の開設はあったものの、上期の消費税増税後の受注不振に起因するブランドロイヤリティ収入及びキット販売等の減少により、7,321百万円（前年同期比8.7%減）となりました。セグメント営業利益は、販管費の圧縮努力を行ったものの、減収による売上総利益の減少が大きく、1,417百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

セグメント契約（受注）高におきましては、上期の受注低迷により前年同期比5.1%減の5,850百万円となりましたが、堅調な新規来場に加え、下期の成約確度の高い再来場の活性化策の奏功により、下期で前年同期比27.7%増となり、12月、3月の単月では部門受注高が過去最高となるなど、受注回復基調に転じました。

全国の営業拠点は徐々に増加し、新拠点が戦力化されつつある一方、既存拠点の施設の充実や立地の改善等のための移転も、平成26年8月の群馬（高崎）を皮切りに、平成27年1月に鹿児島、5月には京都（福知山）で実現しました。そして再来場したくなるような魅力のある展示場への改修等の指導「展示場G I（＝グレートインプレッション）化策」も積極的に推進中であり、財務支援策も用意するなどして、展示場の量と質の両面で充実を図っております。

営業員数増加については、その進捗が大幅に遅れていますが、成長のための最大の課題は営業力強化であるとの認識の下、今後も営業員の増員及びレベル向上の速度を速めることで、本格的な受注回復を目指します。

ハ. B P社

国内連結子会社であり、連結売上高の14.2%を占めるB P社は、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を販売拠点とする直営販社であり、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度においては、職方不足等に伴う着工遅延及び工期延長等の問題を抱えながらも、施工を中心とした管理体制の改善を確実に行う体制が確立できたことで、セグメント売上高は1,709百万円（前年同期比2.6%増）となり、更に売上総利益率の改善と販管費の抑制もあって、セグメント利益も59百万円（前年同期比130.1%増）と大幅な改善となりました。

契約（受注）面では、再来場数が大幅増となるなど受注回復の取り組みを行いました。上期の受注不振をカバーするまでには至らず、セグメント契約高は前年同期比20.3%減の1,390百万円となりました。

ニ. 北米部門

連結売上高の0.6%を占める北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、B F M社）の保有するカナダ工場で、ログハウスキット部材を製造し、そのほとんどを日本市場に供給しております。

当連結会計年度は、日本市場からの受注減が大きく響き、セグメント売上高は623百万円と前年同期比15.3%減となる一方で、北米事業縮小による販売費の大幅削減等が功を奏し、セグメント利益は16百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

なお、ファブレス化（＝工場を持たない）を目的としたB F M社株式売却につきましては、交渉先が新規事業立ち上げの遅れから資金調達に支障を来している状況のため、平成27年3月13日の開示の通り一旦中止としました。

② 次期の見通し

平成28年3月期の日本経済は、消費税増税の影響が薄まること等から国内景気は穏やかな回復基調を続け、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も底堅く推移することが見込まれます。住宅分野も緩和的な金融環境もあり、次第に底堅さを取り戻すものと考えられます。

当事業においても、堅調な集客状況などから、これまで当社が手掛けてきた「感性マーケティング」が奏功し、「BESSブランド」が徐々に浸透してきていることに確かな手応えを感じております。

一方、コスト面においては、今後も円安、資材コスト高、職方不足に伴う職方賃金の上昇などが継続し、当事業への向かい風はむしろ強まると考えております。よって、当社としては更なるコストダウンの推進により商品力を強化するとともに、新たな付加価値創出によるマーケット拡大を図っていく所存であります。

また、好調な集客の受け皿である拠点拡大においても、新販社の開拓による拠点拡大を積極的に推進するとともに、既存拠点に対しても、移転や演出強化を含めた展示場の魅力向上のための指導・支援を強化していきます。

営業員の採用とその定着率の低さという課題に直面している営業面においても、本部主導で販社を巻き込み、質重視の採用活動を活性化させ、BESSの営業スタイルを徹底し全体の営業スキルの底上げを図るための教育体制を確立することで質・量両面における営業力の強化を図ります。

次期は、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」の4年目に当たります。よって、前述の課題解決への取り組みと並行して、当該計画の最終年度の数値目標達成のために必要な契約（受注）高の確保を重要なテーマとしながら、成長のための諸施策への費用投下も積極的に行う予定であり、増収減益を予想しております。

契約（受注）高は、受注環境の改善や今後の受注回復策の効果の発現等により、年間で前年同期比約300棟を上乗せし、通期で1,200棟、契約高では13,100百万円（当連結会計年度比24.9%増）を目指します。

これに伴い、売上高は13,300百万円（当連結会計年度比11.4%増）となる見込みですが、利益面では営業利益450百万円（当連結会計年度比33.6%減）、経常利益430百万円（当連結会計年度比36.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円（当連結会計年度比38.4%減）を予想しております。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、3. 経営方針（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略をご覧ください。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループでは、成長性、収益性の観点から、契約（受注）棟数、売上高、売上高営業利益率を、また、株主価値の尺度としてROE（株主資本利益率）及びDOE（純資産配当率）を重要な経営指標と認識しております。

当連結会計年度におけるそれぞれの経営指標の実績は、契約（受注）棟数907棟（前連結会計年度比10.4%減）、売上高11,941百万円（前連結会計年度比1.2%減）、売上高営業利益率5.7%（前連結会計年度7.4%）、ROE 10.2%（前連結会計年度15.4%）、DOE 4.5%（前連結会計年度4.5%）となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前年同期比で65百万円減少の9,948百万円、負債は前年同期比で317百万円減少の5,683百万円、純資産は前年同期比で251百万円増加の4,264百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、展示場パッケージ売買契約があったこと等により「売掛金及び完成工事未収入金」が前年同期に比べ82百万円増加した一方、為替レートの影響（為替予約勘定）等により「流動資産」の「その他」が104百万円、旧本社敷金の返還等により「投資その他の資産」の「その他」が27百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、当連結会計年度の法人税額の減少（前連結会計年度比）及び中間納付の金額増加により「未払法人税等」が158百万円減少したこと、「買掛金及び工事未払金」が85百万円減少したこと、平成26年3月に実施した新本社移転に伴う費用の支払い等で「流動負債」の「その他」が58百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、配当金支払い後の利益剰余金229百万円、新株発行による52百万円の増加があった一方、為替レートの影響により繰延ヘッジ損益が61百万円減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は42.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,183百万円となり、前連結会計年度末3,096百万円に対し86百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、490百万円（前年同期は799百万円）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益678百万円（前年同期は908百万円）、減価償却費206百万円（前年同期は165百万円）、たな卸し資産の減少額30百万円（前年同期は68百万円の増加）等による資金増加要因が、法人税等の支払額393百万円（前年同期は216百万円）、売上債権の増加額77百万円（前年同期は281百万円）等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、310百万円（前年同期は251百万円）となりました。

これは主に、新本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出302百万円（前年同期は16百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、116百万円（前年同期は168百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出504百万円（前年同期は523百万円）、配当金の支払額191百万円（前年同期は125百万円）等の資金減少要因が、長期借入による資金増加600百万円（前年同期は800百万円）等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	36.4	34.1	41.2	39.9	42.7
時価ベースの自己資本比率（%）	17.0	24.6	47.1	47.0	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.5	2.6	—	3.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.4	25.3	—	19.5	11.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。DOE（連結純資産配当率）を重視した長期的な視点での安定的配当を行うことを基本とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであり、当面はDOEを7%程度まで高めることを目標とします。

第30期の配当につきましては、既定の中間配当（1株につき20円）を含めて1株につき年間42円（DOE4.5%）の配当を実施することを、平成27年5月14日開催の取締役会にて決議いたしました。第31期の配当につきましては1株につき45円（中間配当22円・期末配当23円）を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開の備えと長期借入金の返済に充てていく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が高まっているため、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、カナダ、フィンランドから主要な住宅部材を輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、原油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ BESS事業への依存

当社グループは、ブランド名称「BESS」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（BESS事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、BESS事業に経営資源のほとんどを投入しており、BESS事業に依存しております。BESS事業は、「こころを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスであり、当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来たした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 地区販社への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物の販売等を地区販社に対して行う販社部門から構成されており、販社部門はフランチャイズ契約に基づき、全国31道府県に27社（B P社含む）41拠点（B P社の2拠点含む）の地区販社を展開しております。当社グループの売上高に占める販社部門の割合は55.7%（平成27年3月期）に達しており、今後も全国に地区販社の営業拠点を増やす計画であります。地区販社に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかしながら、地域経済の動向や地区販社の業績悪化等により主要な地区販社が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社が同時期に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 資材調達

当社は、ログハウス等のキット販売を行うにあたり国内外から種々の資材を調達しております。BESS事業において提供する「自然派個性住宅」を具現化するためには、当社が独自に仕様を規定・指定した資材が必要となります。それらの資材の安定的な供給に向けては仕入先に依存するところが大きくなります。一つの資材に対して複数の仕入先を整備する、資材の共通化を進めて特殊なものを減らすこと等により安定供給に努めておりますが、対象の仕入先に不測の事態が生じて資材調達に支障を来した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、日本国内において建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

イ. 建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、ハンドヒューンログハウスを除く他の7シリーズについては、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

ロ. 住宅品質確保促進法

住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられていますが、当社は独自の「BESS安心総合保証制度」を設け、外部の住宅保証会社が顧客に対し、5年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新の手続きを行うことで、最大50年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ. 営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく一級建築士事務所登録、建設業法に基づく建設業許可及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区取扱社は、当社と共通の「BESS」ブランドを使用しております。従って、個々の地区取扱社において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該取扱社に対する売上低下等の影響を受けるだけでなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理

当社グループ及び地区取扱社では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を採用しており、当社の取締役や従業員の一部に付与している新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。期末日現在、ストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在株式数は100,600株であり、期末発行済株式総数4,408,100株の2.3%に相当しております。

⑫ 固定資産の減損損失

当社グループにおいて保有する固定資産に関し、その時価の低下又は事業の収益性の低下により減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害の規模によっては影響を防止・軽減できない可能性があります。地震等の災害により当社の施工物件、展示場設備等へ直接の被害を受けた場合、又は建設材料・資材の調達先が重大な被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭ 地区販社への展示場設備一括譲渡

当社は、フランチャイズ契約している地区販社が新規のBESS展示場を出店する際の支援策の一環として、新展示場の設計からモデルハウスの建設及び演出設定を行った後に一括して地区販社へ譲渡し、代金は展示場パッケージ売買契約に基づき分割で回収を行うスキームを実施しております。このスキームは、本部の考えるブランド要件を満たしたBESS展示場を新設できることと、運営する地区販社側の財務負担軽減が目的であります。しかしながら、当該新展示場の運営成績が目論み通り進捗しなかった場合、又は運営する地区販社の業績悪化等により経営不振に陥った場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び連結子会社2社（B P社、B F M社）で構成されており、単一事業であるB E S S事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

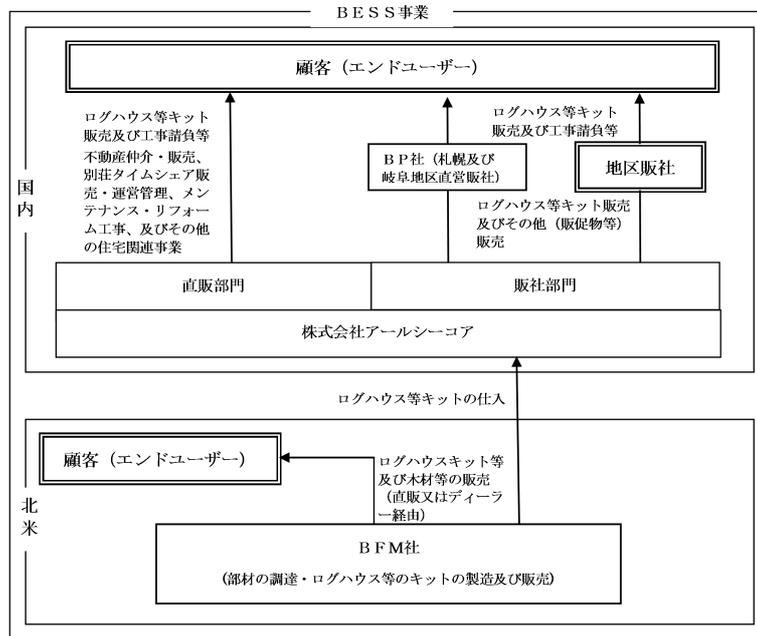
日本国内においては当社がログハウスをはじめとする自然派個性住宅（B E S S企画型住宅）モデルの企画、開発、設計を行っており、カントリーログハウスについてはB F M社で製造されたログシェル（注）を輸入しそれ以外のモデルについては当社が直接仕入を行っております。

また、国内販売については、顧客（エンドユーザー）向けには、当社が東京圏、B P社が札幌と岐阜地区を担当し、B E S S単独の住宅展示場を拠点としてログハウス等のキット販売及び工事請負を行っております。また、国内各地の地区販売向けには、当社がログハウス等のキット販売を行っております。

国外の顧客（主として北米）に対しては、ログハウス等のキット販売をB F M社が行っております。

（注）丸太又は成型された大断面の木材を用いたログハウスの構造躯体を指します。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称 (略称)	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社B E S Sパート ナーズ (注) (B P社)	(本社) 東京都渋谷区 (展示場) 北海道江別市 岐阜県岐阜市	100,000 (千円)	ログハウス等 のキット販売 及び工事の請 負等	100.0 (%)	当社ログハウス等のキッ ト販売、工事の請負 役員兼務3名
BIG FOOT MANUFACTURING INC. (注) (B F M社)	カナダ ブリティッシュコ ロンビア州	7,250 (千CANドル)	ログハウスキ ット等の製造 販売	100.0 (%)	当社ログハウスキット等 の製造販売 役員兼務1名

（注）B P社及びB F M社は特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社は、経営理念・経営基本方針を以下の通り掲げております。

『経営理念』

我々は信用を第一とし、情報の具現化によって、相互の利益を追求する。

『経営基本方針』 ※（ ）内は主な実践内容を示します。

1. 少数精鋭
(売上総利益人件費率に着目した事業運営)
2. 顧客のクライアント化
(顧客に迎合せず、商品力や営業システム、保証制度等で顧客の信頼を高める営業方針)
3. ソフト化による高付加価値の実現
(心豊かな暮らし<ソフト>を提案することで木の家<ハード>を拡販)
4. ストレートシンキング
(目的意識を常に自問しながら、プロとして最速かつ最効率の解決策を追求)
5. 貢献に報いる公平な配分
(会社への貢献を重視した個人責任目標を設定し、その達成度を業績評価に直接反映)

以上の経営理念、経営基本方針に則り、「こころを遊ばせる暮らし」を求める感性豊かなユーザーに、その道具としてふさわしい自然派個性住宅を提供するBESS事業を展開することで、新しい住マーケットの創造を推進しております。

その取組みを通じ、顧客や地区販社との間でWin-Winの関係を築きながら、成長性と競合優位性を高め、BESSが「オンリー・ワン」ブランドとして支持を得ることにより、ユーザーハピネスを実現することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期を初年度とする中期経営計画『「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画』をスタートさせております。

当社においては、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」ともいえる姿勢を堅持しながら、昨今の自然志向、個性志向の高まりを追い風に、将来想定される需要減を住宅市場健全化のプロセスと捉え、BESSブランドの個性深化（「異端」）とともに当該計画を推進し、目標の達成を目指します。

その内容は以下の通りであります。

平成29年3月期連結計数目標

・売上高	180億円	(平成24年3月期比1.9倍)
・営業利益率	8%	(平成24年3月期比1.0ポイント増)
・ROE（自己資本当期純利益率）	18%	(平成24年3月期比7.8ポイント増)

なお当社グループでは、成長性、収益性（営業効率）の観点から、売上高の先行指標としてBESS展示場数、全国展示場新規来場件数、契約（受注）高及び件数、また、資本効率及び株主価値創造の尺度としてROE（自己資本当期純利益率）、加えてDOE（純資産配当率）を重要な経営指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①成長戦略

「感性マーケティングの推進」

- ・当社は、生活が豊かになるにつれて「衣・食」が良し悪しよりも好き嫌いで選ばれるようになったように、「住」も自分らしい暮らしが楽しめるかどうかで選択する時代が到来すると確信し、自然材の心地よさを活かした個性的な木の家を一貫して手掛けてきました。そして昨今、住宅がブランドで選ばれる時代がようやく来たという手応えを感じています。
- ・住宅市場は、高機能型住宅（スマートハウス）とローコスト住宅という、いずれも“ハード”を売りにした中で二極化されつつあります。しかし、当社はそのどちらにも与せず、BESS商品を通じて“ハード”の充実を前提とした上で“ソフト(暮らし)”を提供する「第三極」を確立し、感性の時代にふさわしいBESSブランドの信頼度向上と商品力の強化に取り組みます。

「BESS営業拠点の拡大」

- ・当社は、BESS事業において27社の地区販社との間で独自のパートナーシップ（マーケティングのフランチャイズシステム）を築き、直営を含めて全国43拠点を擁しています。今後、単独展示場展開とファンづくりという独自のビジネスモデルの強みを背景に、新規販社の開拓や既存販社の拠点増設に注力し、早期に50拠点を稼働させ、営業担当者も大幅に拡充します。
- ・BESS独自の安心総合保証制度（完成保証・瑕疵保証）に加えて、住宅業界ではほぼ初の試みとなるエスクロー制度（取引の安全確保のため中立の第三者を介在させる仕組み）を平成24年4月から導入し、お客様の安心感を高め、地区販社の経営体質を強化しております。
- ・当社においては、総合展示場BESSスクエア（東京都目黒区）に加え、二つ目の直営拠点として、平成25年1月に「BESS藤沢展示場」を神奈川県藤沢市に出店しました。

「次代を担うビジネスの育成」

- ・国内の住宅ストック有効活用の観点から注目を集めるリフォーム・リノベーション市場に対して、“もう一つのBESSの暮らし”が実現できる「NEWIT（ニューイット）」を平成24年4月から本格稼働させており、中古住宅を「個性的な生活が楽しめる家」に変えるビジネスを順次全国へ展開してまいります。
- ・従来のBESS事業の外に、新たな市場開拓・事業育成のスピードを早めていくため、平成26年10月に法人向け等の事業開発を担う新組織を立ち上げました。木造建築重視の機運が高まっている中で、無垢材を使った施工実績を活かし、施設・店舗等の建築需要を取り込んでまいります。

②財務戦略

「資本効率の向上」

- ・当社は、地区販社とのパートナーシップ（フランチャイズシステム）により、本部（当社）の陣容拡大を抑えながら売上増を可能にする高効率の収益構造を有し、成長時でも最小限の設備投資・在庫でフリーキャッシュフローを増大させるビジネスモデルを確立しています。
- ・営業拠点の拡大等によりこのメリットを最大限享受し、更なる資本効率の向上を図るとともに、株主資本比率50%程度の健全性を兼ね備えた財務体質を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

次期の経済見通しにつきましては、雇用環境の改善が続く中、平成27年度春闘における賃上げなども追い風になり、個人消費が堅調に推移していくものと見られています。また、次に予定されている消費増税につき、税率を据え置く旨の経過措置期限が平成28年9月末と見込まれることから、注文住宅の契約において駆け込みの動きが始まるものと予想されます。他方、建設業界においては職方不足が慢性化しつつあり、建設従事者の需給バランスの逼迫が懸念材料となっています。加えて、建設需要増や円安による資材高騰から原価上昇の傾向が続くものと予想され、当社事業の環境は依然として厳しいものと捉えております。

当社グループにおきましては、次期を「中期経営計画達成に向けた挽回の期」と位置付け、直面している各課題に対する方策に経営資源を集中投下していく所存であります。まず、商品面においては、資材の加工度向上（プレカット化）を進めることで価格競争力と施工現場の生産性向上を図ってまいります。更に、営業面においては、営業員の教育研修体制を充実させ、BESSの営業スタイルの徹底及び営業員個人のスキル向上に取り組むことによって受注獲得に注力してまいります。また、量的拡充（＝営業員数の増加）を引き続き重要課題とし、従来の採用方法等の見直し及び「ホームナビゲーター資格制度」との連動強化により採用活動を推進してまいります。更に、法人向け事業部門を組織し、戸建て木造住宅以外の施設・店舗等の建築需要への対応力強化を図っております。

なお、BFM社については、株式譲渡によって得意分野に経営資源を集中させていくことが当社の企業価値を高め、いくとの考え方に変化はなく、次期においても引き続き株式譲渡に取り組んでまいります。

以上の取組みに伴う戦略的支出の増加により、次期においては減益が予想されますが、各施策を着実に実行していくことが2年後の中期経営計画の達成につながるものと考え、全社一丸となって目標の達成に向けて邁進してまいります。

なお、詳しい内容は、5ページの②次期の見通しをご覧ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内における国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,883	3,183,044
売掛金及び完成工事未収入金	920,728	1,003,543
リース債権	9,480	4,211
商品及び製品	340,848	318,866
仕掛品	626	2,692
原材料及び貯蔵品	151,293	173,620
販売用不動産	10,778	—
未成工事支出金	56,089	35,039
繰延税金資産	92,796	131,690
その他	199,326	95,221
流動資産合計	4,878,853	4,947,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,496,295	1,531,337
減価償却累計額	△580,258	△670,087
建物及び構築物（純額）	916,037	861,249
機械装置及び運搬具	531,379	533,213
減価償却累計額	△438,320	△441,995
機械装置及び運搬具（純額）	93,059	91,218
土地	3,238,947	3,240,192
リース資産	58,191	69,690
減価償却累計額	△10,554	△21,772
リース資産（純額）	47,636	47,918
建設仮勘定	989	549
その他	100,193	99,207
減価償却累計額	△69,110	△75,757
その他（純額）	31,082	23,450
有形固定資産合計	4,327,753	4,264,578
無形固定資産		
リース資産	2,868	717
その他	201,985	178,628
無形固定資産合計	204,853	179,345
投資その他の資産		
投資有価証券	22,970	22,970
繰延税金資産	110,195	91,932
その他	502,228	474,632
貸倒引当金	△33,114	△32,728
投資その他の資産合計	602,280	556,806
固定資産合計	5,134,887	5,000,730
資産合計	10,013,740	9,948,661

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,016,825	931,252
短期借入金	500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	480,294	429,076
リース債務	13,624	13,302
未払法人税等	228,709	70,254
前受金及び未成工事受入金	682,450	646,642
アフターサービス引当金	47,501	55,797
賞与引当金	8,271	6,053
ポイント引当金	20,177	16,889
工事損失引当金	9,261	—
その他	665,480	607,219
流動負債合計	3,672,595	3,226,486
固定負債		
長期借入金	1,659,009	1,805,707
リース債務	42,934	41,016
繰延税金負債	18,812	24,732
役員退職慰労引当金	209,570	196,057
退職給付に係る負債	71,295	68,036
資産除去債務	109,546	110,302
その他	217,185	211,603
固定負債合計	2,328,353	2,457,455
負債合計	6,000,949	5,683,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,915	624,381
資本剰余金	656,360	682,826
利益剰余金	2,600,161	2,830,083
自己株式	△130	△130
株主資本合計	3,854,307	4,137,161
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	60,333	△1,124
為替換算調整勘定	80,829	116,697
その他の包括利益累計額合計	141,162	115,573
新株予約権	17,321	11,985
純資産合計	4,012,791	4,264,719
負債純資産合計	10,013,740	9,948,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,087,590	11,941,733
売上原価	7,953,840	7,966,198
売上総利益	4,133,749	3,975,535
販売費及び一般管理費	3,236,177	3,298,151
営業利益	897,572	677,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,461	8,542
為替差益	1,202	4,260
販売協力金	31,078	26,461
違約金収入	3,943	5,972
その他	13,822	11,178
営業外収益合計	57,507	56,415
営業外費用		
支払利息	39,938	42,840
支払手数料	3,500	4,215
その他	3,533	5,208
営業外費用合計	46,972	52,264
経常利益	908,107	681,535
特別利益		
固定資産売却益	436	116
関係会社清算益	1,296	—
特別利益合計	1,732	116
特別損失		
固定資産売却損	94	592
固定資産除却損	1,556	2,546
特別損失合計	1,650	3,138
税金等調整前当期純利益	908,189	678,512
法人税、住民税及び事業税	340,489	237,566
法人税等調整額	△8,748	18,857
法人税等合計	331,741	256,424
少数株主損益調整前当期純利益	576,447	422,088
当期純利益	576,447	422,088

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	576,447	422,088
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△44,280	△61,458
為替換算調整勘定	7,393	35,868
その他の包括利益合計	△36,886	△25,589
包括利益	539,560	396,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,560	396,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560,480	618,925	2,148,931	△49	3,328,286
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	37,435	37,435			74,871
剰余金の配当			△125,216		△125,216
当期純利益			576,447		576,447
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,435	37,435	451,230	△80	526,020
当期末残高	597,915	656,360	2,600,161	△130	3,854,307

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,613	73,435	178,049	19,805	3,526,141
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					74,871
剰余金の配当					△125,216
当期純利益					576,447
自己株式の取得					△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,280	7,393	△36,886	△2,483	△39,370
当期変動額合計	△44,280	7,393	△36,886	△2,483	486,650
当期末残高	60,333	80,829	141,162	17,321	4,012,791

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	597,915	656,360	2,600,161	△130	3,854,307
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	26,466	26,466			52,932
剰余金の配当			△192,166		△192,166
当期純利益			422,088		422,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,466	26,466	229,921	—	282,853
当期末残高	624,381	682,826	2,830,083	△130	4,137,161

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,333	80,829	141,162	17,321	4,012,791
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					52,932
剰余金の配当					△192,166
当期純利益					422,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,458	35,868	△25,589	△5,336	△30,925
当期変動額合計	△61,458	35,868	△25,589	△5,336	251,928
当期末残高	△1,124	116,697	115,573	11,985	4,264,719

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	908,189	678,512
減価償却費	165,963	206,723
株式報酬費用	11,224	3,392
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,507	△385
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△61,939	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,936	△13,513
アフターサービス引当金の増減額（△は減少額）	5,926	8,295
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,562	△2,217
ポイント引当金の増減額（△は減少）	20,177	△3,288
工事損失引当金の増減額（△は減少）	9,261	△9,261
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	71,295	△3,258
受取利息及び受取配当金	△7,461	△8,542
支払利息	39,938	42,840
固定資産売却損益（△は益）	△342	475
固定資産除却損	1,556	2,546
関係会社清算損益（△は益）	△1,296	—
売上債権の増減額（△は増加）	△281,069	△77,136
たな卸資産の増減額（△は増加）	△68,227	30,797
仕入債務の増減額（△は減少）	176,346	△67,586
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少額）	22,254	△41,625
その他	41,358	170,983
小計	1,050,148	917,751
利息及び配当金の受取額	7,461	8,542
利息の支払額	△41,066	△42,480
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△216,626	△393,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,917	490,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,900	△302,697
有形固定資産の売却による収入	2,376	1,918
無形固定資産の取得による支出	△60,161	△29,601
投資有価証券の取得による支出	△300	—
投資有価証券の売却による収入	600	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	2,402	1,853
差入保証金の差入による支出	△142,676	△6,180
差入保証金の回収による収入	530	77,901
その他	△37,829	△52,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,957	△310,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	△50,000
長期借入れによる収入	800,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△523,944	△504,520
社債の償還による支出	△67,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61,163	44,203
自己株式の取得による支出	△80	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,824	△14,659
配当金の支払額	△125,268	△191,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,045	△116,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,592	23,197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	725,596	86,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,287	3,096,883
現金及び現金同等物の期末残高	3,096,883	3,183,044

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数

子会社2社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

BIG FOOT MANUFACTURING INC.

株式会社B E S S パートナーズ

（2）主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

a 商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

b 未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

c 販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

d 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

e 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、青葉台展示場、藤沢展示場の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	7～34年
機械装置及び運搬具	5～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、当社は残存価額を零とする定額法を採用し、B F M社は定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及びB P社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② アフターサービス引当金

当社及びB P社は、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

③ 賞与引当金

B P社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

当社は、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

当社及びB P社は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定としております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…商品・原材料輸入の予定取引

ロ) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,010,624	7,339,803	1,666,610	70,550	12,087,590	—	12,087,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,275	681,064	—	665,743	1,353,082	△1,353,082	—
計	3,016,900	8,020,868	1,666,610	736,293	13,440,672	△1,353,082	12,087,590
セグメント利益又は損失(△)	285,817	1,578,337	25,834	△6,482	1,883,506	△985,934	897,572
セグメント資産	1,111,038	3,899,791	362,835	933,567	6,307,232	3,706,508	10,013,740
セグメント負債	799,723	1,223,380	370,115	51,523	2,444,742	3,556,206	6,000,949
その他の項目							
減価償却費	38,703	27,952	7,496	29,465	103,617	62,345	165,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,699	31,335	14,682	1,987	51,705	246,875	298,580

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	3,256
全社費用※	△989,190
合計	△985,934

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△848,114
全社資産※	4,554,623
合計	3,706,508

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△120,334
全社負債※	3,676,540
合計	3,556,206

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,521,681	6,649,631	1,696,899	73,521	11,941,733	—	11,941,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,352	671,524	13,065	550,082	1,241,025	△1,241,025	—
計	3,528,034	7,321,155	1,709,965	623,603	13,182,758	△1,241,025	11,941,733
セグメント利益又は損失 (△)	284,660	1,417,446	59,445	16,062	1,777,615	△1,100,230	677,384
セグメント資産	1,036,536	3,939,197	461,563	769,636	6,206,934	3,741,727	9,948,661
セグメント負債	809,940	1,172,281	404,867	74,570	2,461,660	3,222,281	5,683,942
その他の項目							
減価償却費	39,620	29,156	8,046	25,278	102,102	104,620	206,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,741	42,154	716	28,214	76,827	33,953	110,780

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	18,288
全社費用※	△1,118,519
合計	△1,100,230

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△825,322
全社資産※	4,567,049
合計	3,741,727

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

（単位：千円）

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△106,884
全社負債※	3,329,166
合計	3,222,281

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	921.87円	1株当たり純資産額	964.78円
1株当たり当期純利益金額	137.46円	1株当たり当期純利益金額	96.43円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	131.30円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	95.25円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	576,447	422,088
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	576,447	422,088
普通株式の期中平均株式数（株）	4,193,465	4,376,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	196,644	54,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数1,675個）。	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,397	2,671,589
売掛金	717,937	822,827
完成工事未収入金	167,381	147,182
リース債権	9,480	4,211
商品	338,144	288,958
貯蔵品	61,073	72,880
販売用不動産	10,778	—
未成工事支出金	54,680	35,069
前払費用	18,394	32,035
繰延税金資産	82,263	117,669
為替予約	89,887	—
その他	70,500	47,957
流動資産合計	4,132,919	4,240,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	675,866	623,903
構築物	83,520	77,866
機械及び装置	2,208	1,211
工具、器具及び備品	26,723	19,896
土地	3,146,447	3,146,447
リース資産	31,533	34,471
建設仮勘定	989	549
有形固定資産合計	3,967,288	3,904,346
無形固定資産		
商標権	736	476
ソフトウェア	174,086	162,076
リース資産	2,868	717
ソフトウェア仮勘定	10,505	2,087
その他	3,742	3,742
無形固定資産合計	191,939	169,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,970	22,970
関係会社株式	695,363	695,363
破産更生債権等	18,593	18,293
長期前払費用	91,300	83,572
繰延税金資産	108,826	90,737
敷金及び保証金	216,457	144,736
保険積立金	132,790	175,986
その他	4,712	14,719
貸倒引当金	△17,707	△17,421
投資その他の資産合計	1,273,306	1,228,955
固定資産合計	5,432,534	5,302,402
資産合計	9,565,453	9,542,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,441	581,573
工事未払金	263,477	275,343
短期借入金	450,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	462,784	398,436
リース債務	10,304	9,982
未払金	467,467	329,745
未払費用	126,196	148,583
未払法人税等	223,604	67,601
未払消費税等	19,907	66,813
前受金	477,904	449,646
未成工事受入金	172,333	163,924
預り金	39,111	37,045
アフターサービス引当金	43,971	50,447
ポイント引当金	10,342	9,397
工事損失引当金	9,261	—
為替予約	—	11,331
その他	1,481	—
流動負債合計	3,455,590	2,999,873
固定負債		
長期借入金	1,614,749	1,702,487
リース債務	26,130	27,532
退職給付引当金	71,295	68,036
役員退職慰労引当金	209,570	196,057
長期前受金	207,185	201,603
資産除去債務	105,123	105,797
その他	10,000	10,000
固定負債合計	2,244,054	2,311,514
負債合計	5,699,644	5,311,388

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,915	624,381
資本剰余金		
資本準備金	656,360	682,826
資本剰余金合計	656,360	682,826
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,510,727	2,890,175
利益剰余金合計	2,534,008	2,913,456
自己株式	△130	△130
株主資本合計	3,788,153	4,220,534
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	60,333	△1,124
評価・換算差額等合計	60,333	△1,124
新株予約権	17,321	11,985
純資産合計	3,865,808	4,231,395
負債純資産合計	9,565,453	9,542,783

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	11,031,492	10,842,836
売上原価	7,256,485	7,255,664
売上総利益	3,775,007	3,587,171
販売費及び一般管理費	2,900,043	3,003,583
営業利益	874,964	583,587
営業外収益		
受取利息	1,919	3,553
受取配当金	60	—
為替差益	—	770
販売協力金	31,078	26,461
違約金収入	3,943	5,972
その他	11,731	10,218
営業外収益合計	48,732	46,975
営業外費用		
支払利息	37,422	40,446
社債利息	348	—
為替差損	426	—
支払手数料	3,500	4,215
その他	3,341	5,252
営業外費用合計	45,038	49,914
経常利益	878,658	580,649
特別利益		
関係会社清算益	7,352	—
受取配当金	—	240,197
特別利益合計	7,352	240,197
特別損失		
固定資産除却損	0	172
特別損失合計	0	172
税引前当期純利益	886,011	820,673
法人税、住民税及び事業税	335,352	232,477
法人税等調整額	△8,668	16,581
法人税等合計	326,683	249,058
当期純利益	559,327	571,614

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

② 受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	—	37,097	37,097	20,345	16,751	—	—
	ログハウス等工事	1,670,578	3,646,171	5,316,750	2,820,829	2,495,920	79,017	2,878,292
	その他	2,596	22,094	24,690	169,449	—	—	—
	(小計)	1,673,174	3,705,363	5,378,538	3,010,624	2,512,672	79,017	2,878,292
販社部門	ログハウス等キット販売	3,293,554	6,166,778	9,460,333	6,360,773	3,099,559	—	—
	その他	—	—	—	979,030	—	—	—
	(小計)	3,293,554	6,166,778	9,460,333	7,339,803	3,099,559	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	8,170	9,700	17,870	17,870	—	—	—
	ログハウス等工事	993,401	1,734,531	2,727,932	1,646,544	1,081,388	1,731	1,626,888
	その他	—	—	—	2,195	—	—	—
	(小計)	1,001,571	1,744,232	2,745,803	1,666,610	1,081,388	1,731	1,626,888
北米部門	ログハウス等キット販売	50,226	60,121	110,347	70,550	39,797	—	—
合計		6,018,526	11,676,496	17,695,022	12,087,590	6,733,417	80,748	4,505,181

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	16,751	71,540	88,292	72,392	15,900	—	—
	ログハウス等工事	2,495,920	3,097,408	5,593,329	3,291,868	2,301,460	47,516	3,260,367
	その他	—	21,961	21,961	157,419	833	—	—
	(小計)	2,512,672	3,190,911	5,703,583	3,521,681	2,318,194	47,516	3,260,367
販社部門	ログハウス等キット販売	3,099,559	5,850,714	8,950,274	5,713,177	3,237,096	—	—
	その他	—	—	—	936,453	—	—	—
	(小計)	3,099,559	5,850,714	8,950,274	6,649,631	3,237,096	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	—	12,322	12,322	12,322	—	—	—
	ログハウス等工事	1,081,388	1,377,784	2,459,172	1,682,682	776,490	2,506	1,683,456
	その他	—	—	—	1,895	—	—	—
	(小計)	1,081,388	1,390,106	2,471,495	1,696,899	776,490	2,506	1,683,456
北米部門	ログハウス等キット販売	39,797	57,870	97,667	73,521	24,146	—	—
合計		6,733,417	10,489,602	17,223,020	11,941,733	6,355,927	50,023	4,943,824

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社BESS-L	1,456,137	12.0	1,225,498	10.3
株式会社BESS東海	1,249,139	10.3	1,038,905	8.7

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年6月11日付予定）

新任取締役候補

氏名	新 役職名	現 役職名
長井 亨	取締役 経営戦略、H&A推進室及びΩ戦略室担当	常勤顧問
上野 勝博	監査等委員である取締役	常勤監査役
加藤 公司	監査等委員である社外取締役	社外監査役
小泉 大輔	監査等委員である社外取締役	社外監査役

退任予定取締役

氏名	現 役職名
矢島 繁雄	取締役
鵜澤 泰功	社外取締役

当社は、本日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社へ移行することを本年6月11日開催予定の第30回定時株主総会へ付議する旨を決議しております。本件についての詳細は、別途開示しております「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。